

平成19年2月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年10月18日

会社名 株式会社 ティーツー
 コード番号 7610
 (URL <http://www.tay2.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 岡山県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大橋 康宏
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役CFO兼サービスカンパニー経理財務部長 兼経営企画部長
 氏名 片山 靖浩 TEL (03) 5408-5532
 決算取締役会開催日 平成18年10月18日 配当支払開始日 平成18年11月7日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年8月中間期の業績（平成18年3月1日～平成18年8月31日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	18,738	(27.8)	361	(54.2)	340	(52.9)
17年8月中間期	14,667	(12.2)	234	(22.8)	222	(23.0)
18年2月期	33,270		677		646	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益			
	百万円	%	円	銭		
18年8月中間期	110	(13.3)	216	29		
17年8月中間期	97	(10.8)	192	79		
18年2月期	150		298	59		

(注) ①期中平均株式数 18年8月中間期 508,839株 17年8月中間期 503,641株 18年2月期 504,840株

②会計処理の方法の変更 : 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	10,710	4,212	39.3	8,243	66
17年8月中間期	10,332	4,126	39.9	8,149	88
18年2月期	10,631	4,126	38.8	8,147	90

(注) ①期末発行済株式数 18年8月中間期 510,950株 17年8月中間期 506,350株 18年2月期 506,450株

②期末自己株式数 18年8月中間期 40,450株 17年8月中間期 40,450株 18年2月期 40,450株

2. 平成19年2月期の業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	37,750	750	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 587円14銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年2月期	110	110	220
19年2月期(実績)	110	—	220
19年2月期(予想)	—	110	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		602,610		764,772		842,469	
2. 売掛金		134,412		226,809		118,851	
3. たな卸資産		3,712,759		3,538,230		3,733,287	
4. その他		622,099		689,856		667,350	
貸倒引当金		△268		△443		△345	
流動資産合計		5,071,613	49.1	5,219,224	48.7	5,361,612	50.4
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物		1,573,007		1,622,739		1,516,110	
(2) 土地		242,279		242,279		242,279	
(3) 建設仮勘定		11,123		93,495		67,270	
(4) その他		373,821		388,488		363,914	
有形固定資産合計		2,200,231		2,347,002		2,189,574	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		156,852		80,853		106,056	
(2) その他		35,148		12,409		12,416	
無形固定資産合計		192,000		93,263		118,472	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		481,854		562,304		551,854	
(2) 長期貸付金		485,366		456,506		459,284	
(3) 差入保証金		1,297,765		1,434,579		1,336,419	
(4) その他		603,280		599,040		615,658	
貸倒引当金		—		△1,270		△1,270	
投資その他の資産合計		2,868,266		3,051,160		2,961,947	
固定資産合計		5,260,498	50.9	5,491,426	51.3	5,269,994	49.6
資産合計		10,332,112	100.0	10,710,651	100.0	10,631,607	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,191,173		1,469,668		1,183,014	
2. 短期借入金		1,000,000		900,000		1,700,000	
3. 1年内返済予定長期 借入金		849,512		761,695		734,121	
4. 未払法人税等		108,982		135,635		46,503	
5. 賞与引当金		94,489		97,950		92,895	
6. ポイント値引引当金		258,611		266,176		257,667	
7. その他	※2	549,085		596,796		499,807	
流動負債合計		4,051,854	39.2	4,227,923	39.5	4,514,009	42.5
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,813,311		1,843,117		1,630,575	
2. 退職給付引当金		48,320		115,023		52,304	
3. 役員退職慰労引当金		118,741		135,700		137,025	
4. その他		173,191		176,787		171,191	
固定負債合計		2,153,563	20.9	2,270,628	21.2	1,991,095	18.7
負債合計		6,205,418	60.1	6,498,552	60.7	6,505,104	61.2
(資本の部)							
I 資本金		1,149,292	11.1	—	—	1,149,645	10.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,103,581		—		1,103,933	
資本剰余金合計		1,103,581	10.7	—	—	1,103,933	10.4
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		16,117		—		16,117	
2. 任意積立金		1,740,000		—		1,740,000	
3. 中間(当期)未処分 利益		405,333		—		403,275	
利益剰余金合計		2,161,451	20.9	—	—	2,159,392	20.3
IV その他有価証券評価 差額金		2,857	0.0	—	—	4,020	0.0
V 自己株式		△290,489	△2.8	—	—	△290,489	△2.7
資本合計		4,126,693	39.9	—	—	4,126,502	38.8
負債資本合計		10,332,112	100.0	—	—	10,631,607	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		1,165,507		10.9
2. 資本剰余金			—		—		—
(1) 資本準備金		—	—	1,119,796	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,119,796	10.4	—	—
3. 利益剰余金			—		—		—
(1) 利益準備金		—	—	16,117	—	—	—
(2) その他利益剰余金			—		—		—
別途積立金		—	—	1,740,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	457,621	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	2,213,739	20.7	—	—
4. 自己株式			—		△290,489		△2.7
株主資本合計		—	—	4,208,554	39.3	—	—
II 評価・換算差額等			—		—		—
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	3,545	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,545	0.0	—	—
純資産合計		—	—	4,212,099	39.3	—	—
負債、純資産合計		—	—	10,710,651	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,667,845	100.0		18,738,380	100.0		33,270,569	100.0
II 売上原価			10,578,802	72.1		14,180,403	75.7		24,644,042	74.1
売上総利益			4,089,042	27.9		4,557,976	24.3		8,626,527	25.9
III 販売費及び一般管理費			3,854,267	26.3		4,196,008	22.4		7,949,460	23.9
営業利益			234,774	1.6		361,967	1.9		677,067	2.0
IV 営業外収益	※1		21,851	0.1		57,832	0.3		63,625	0.2
V 営業外費用	※2		34,229	0.2		79,667	0.4		94,273	0.3
経常利益			222,397	1.5		340,132	1.8		646,418	1.9
VI 特別利益	※3		586	0.0		11,904	0.0		46,096	0.1
VII 特別損失	※4		27,923	0.2		121,719	0.6		363,726	1.0
税引前中間(当期) 純利益			195,060	1.3		230,317	1.2		328,788	1.0
法人税、住民税及び 事業税	※6	97,961			120,261			273,710		
法人税等調整額		—	97,961	0.6	—	120,261	0.6	△95,661	178,049	0.5
中間(当期)純利益			97,098	0.7		110,055	0.6		150,738	0.5
前期繰越利益			308,235						308,235	
中間配当額			—						55,698	
中間(当期)未処分 利益			405,333						403,275	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年2月28日 残高(千円)	1,149,645	1,103,933	1,103,933	16,117	1,740,000	403,275	2,159,392	△290,489	4,122,482	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	15,862	15,862	15,862	—	—	—	—	—	31,725	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△55,709	△55,709	—	△55,709	
中間純利益	—	—	—	—	—	110,055	110,055	—	110,055	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	15,862	15,862	15,862	—	—	54,346	54,346	—	86,071	
平成18年8月31日 残高(千円)	1,165,507	1,119,796	1,119,796	16,117	1,740,000	457,621	2,213,739	△290,489	4,208,554	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高(千円)	4,020	4,020	4,126,502
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	31,275
剰余金の配当	—	—	△55,709
中間純利益	—	—	110,055
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△474	△474	△474
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△474	△474	85,596
平成18年8月31日 残高(千円)	3,545	3,545	4,212,099

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>(1) 商品 …主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 食材 …最終仕入原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 食材 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 食材 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～20年</p> <p>その他 5～10年</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	(ロ)無形固定資産 ソフトウェア …自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 …定額法 (ハ)長期前払費用 定額法	(ロ)無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (ハ)長期前払費用 同左	(ロ)無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (ハ)長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ハ)ポイント値引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。 (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 (ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)ポイント値引引当金 同左 (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (ホ)役員退職慰労引当金 同左	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)ポイント値引引当金 同左 (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 (ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,212,099千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売管理費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は13,654千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ、同額減少しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、従来、簡便法によっておりましたが、当中間会計期間より原則法による算定方法に変更しております。この変更は、当中間会計期間において、当社アイ・カフェ事業を会社分割し、当事業に従事する従業員を連結子会社(株)アイ・カフェに承継した後においても、当社単体従業員数が300人以上となることが確定したことにより、退職給付債務の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。なお、この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額53,449千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が1,442千円、税引前中間純利益が54,892千円、それぞれ減少しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は31,259千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年 8月31日)	前事業年度末 (平成18年 2月28日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,144,933千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,364,713千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,257,343千円</p>
<p>※2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2. 同左</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)																		
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,322千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,140千円 受取賃貸料 38,581千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 2,327千円 受取賃貸料 48,588千円																		
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 22,613千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 24,954千円 不動産賃貸費用 32,962千円 賃貸借契約解約損 21,391千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 44,954千円 不動産賃貸費用 45,979千円																		
※3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 586千円	※3. 特別利益の主要項目 事業譲渡益 11,904千円 アイ・カフェ桜木インター店の事業譲渡に伴う譲渡益であります。	※3. 特別利益の主要項目 保険収入 46,096千円																		
※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 709千円 リース契約解約損 5,209千円 関係会社投資損失 22,004千円	※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,351千円 減損損失 54,917千円 投資有価証券評価損 12,000千円 退職給付費用 53,449千円 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="587 1189 1008 1368"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿圏</td> <td>アイ・カフェ店舗1店舗</td> <td>建物、有形固定資産その他、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	近畿圏	アイ・カフェ店舗1店舗	建物、有形固定資産その他、ソフトウェア、リース資産	※4. 特別損失の主要項目 商品評価額 238,720千円 固定資産除却損 18,644千円 リース契約解約損 5,209千円 減損損失 38,895千円 投資有価証券評価損 40,250千円 関係会社投資損失 22,004千円 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="1023 1335 1444 1626"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>古本市場店舗1店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品</td> </tr> <tr> <td>中部圏</td> <td>ブック・スクウェア店舗2店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、営業権</td> </tr> <tr> <td>九州圏</td> <td>古本市場店舗1店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類		古本市場店舗1店舗	建物、構築物、器具備品	中部圏	ブック・スクウェア店舗2店舗	建物、構築物、器具備品、営業権	九州圏	古本市場店舗1店舗	建物、構築物、器具備品
場所	用途	種類																		
近畿圏	アイ・カフェ店舗1店舗	建物、有形固定資産その他、ソフトウェア、リース資産																		
場所	用途	種類																		
	古本市場店舗1店舗	建物、構築物、器具備品																		
中部圏	ブック・スクウェア店舗2店舗	建物、構築物、器具備品、営業権																		
九州圏	古本市場店舗1店舗	建物、構築物、器具備品																		
	当社は、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。 営業損益において減損の兆候がみられた店舗については帳簿価額を減額し、当該減少額及び、その店舗にて使用しているリース資産のリース残債を減額し、当該減少額を合計し、減損損失(54,917千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物28,059千円、有形固定資産その他5,911千円、ソフトウェア232千円及びリース資産20,714千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。	当社は、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。 営業損益において減損の兆候がみられた店舗については帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(38,895千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物16,564千円、構築物1,637千円、器具備品1,646千円及び営業権19,047千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。																		

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5. 減価償却実施額 有形固定資産 140,124千円 無形固定資産 57,825千円 ※6. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	5. 減価償却実施額 有形固定資産 161,473千円 無形固定資産 32,533千円 ※6. 同左	5. 減価償却実施額 有形固定資産 302,058千円 無形固定資産 121,324千円 —————

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	40,450	—	—	40,450
合計	40,450	—	—	40,450

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)				当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)				前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	1,816,238	1,287,932	528,306	有形固定資産 その他	1,680,887	1,185,476	12,315	483,095	有形固定資産 その他	1,809,747	1,329,152	480,595
ソフトウェア	68,233	57,766	10,466	ソフトウェア	78,023	59,842	—	18,180	ソフトウェア	62,881	56,072	6,809
合計	1,884,471	1,345,698	538,772	合計	1,758,910	1,245,318	12,315	501,276	合計	1,872,629	1,385,225	487,404
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 340,648千円 1年超 495,972 合計 836,621				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 305,793千円 1年超 471,647 合計 777,440 リース資産減損勘定の残高 20,714千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 320,310千円 1年超 457,036 合計 777,346				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 193,522千円 減価償却費相当額 151,719千円 支払利息相当額 13,003千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 195,777千円 減価償却費相当額 155,337千円 支払利息相当額 11,737千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 392,267千円 減価償却費相当額 334,540千円 支払利息相当額 24,871千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によりしております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によりしております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 24,014千円 1年超 92,055千円 合計 116,069千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 59,758千円 1年超 202,082千円 合計 261,841千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 59,758千円 1年超 231,961千円 合計 291,720千円				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																								
	<p>(会社分割)</p> <p>当社は、平成18年 5月29日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、平成18年 9月 1日に、当社のアイ・カフェ事業部門を連結子会社株式会社アイ・カフェに承継する分社型吸収分割を実施いたしました。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>当社グループにおけるアイ・カフェ事業は、当社連結子会社の株式会社アイ・カフェが直営店の運営及びフランチャイズ(F C)本部として創業し、当社グループの事業政策として出店を加速するため当社が株式会社アイ・カフェのF Cとなり、グループ直営店の拡大を展開してまいりました。</p> <p>今回の会社分割は、当社に属するアイ・カフェ事業部門を株式会社アイ・カフェに承継させ、株式会社アイ・カフェに当社グループのアイ・カフェ事業を集約することで、より一層機動的な意思決定や業務効率の改善を容易とし、さらなる事業の発展を目的としてグループ事業の再編を行うものであります。</p> <p>(2)分割期日 平成18年 9月 1日</p> <p>(3)分割承継会社の概要</p> <p>①商号 株式会社アイ・カフェ ②事業内容 インターネット・コミック・カフェの店舗運営及びフランチャイズ事業</p> <p>(4)分割に際して発行する株式及び割当 株式会社アイ・カフェは本分割に際して普通株式を12,000株発行し、その全てを当社に割り当てる。</p> <p>(5)承継した資産及び負債 (平成18年 8月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="587 1731 1013 2027"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額 (千円)</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>119,836</td> <td>流動負債</td> <td>201,827</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,032,754</td> <td>固定負債</td> <td>230,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,152,590</td> <td>合計</td> <td>432,590</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	帳簿価額 (千円)	項目	帳簿価額 (千円)	流動資産	119,836	流動負債	201,827	固定資産	1,032,754	固定負債	230,763	合計	1,152,590	合計	432,590	<p>(会社分割)</p> <p>当社は、平成18年 4月20日開催の取締役会において、平成18年 9月 1日をもってアイ・カフェ事業を会社分割により連結子会社株式会社アイ・カフェに承継する決議を行い、同日、株式会社アイ・カフェと吸収分割に関する契約を締結し、平成18年 5月29日開催の定時株主総会において承認を受けております。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>当社グループにおけるアイ・カフェ事業は、当社連結子会社の株式会社アイ・カフェが直営店の運営及びフランチャイズ(F C)本部として創業し、当社グループの事業政策として出店を加速するため当社が株式会社アイ・カフェのF Cとなり、グループ直営店の拡大を展開してまいりました。</p> <p>今回の会社分割は、当社に属するアイ・カフェ事業部門を株式会社アイ・カフェに承継させ、株式会社アイ・カフェに当社グループのアイ・カフェ事業を集約することで、より一層機動的な意思決定や業務効率の改善を容易とし、さらなる事業の発展を目的としてグループ事業の再編を行うものであります。</p> <p>(2)分割期日 平成18年 9月 1日</p> <p>(3)分割承継会社の概要</p> <p>①商号 株式会社アイ・カフェ ②事業内容 インターネット・コミック・カフェの店舗運営及びフランチャイズ事業</p> <p>(4)分割に際して発行する株式及び割当 株式会社アイ・カフェは本分割に際して普通株式を12,000株発行し、その全てを当社に割り当てる。</p> <p>(5)承継させる資産及び負債 (平成18年 2月28日現在)</p> <table border="1" data-bbox="1023 1731 1445 2027"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額 (千円)</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>61,949</td> <td>流動負債</td> <td>85,128</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>912,307</td> <td>固定負債</td> <td>169,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>974,257</td> <td>合計</td> <td>254,257</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	帳簿価額 (千円)	項目	帳簿価額 (千円)	流動資産	61,949	流動負債	85,128	固定資産	912,307	固定負債	169,128	合計	974,257	合計	254,257
資産		負債																																								
項目	帳簿価額 (千円)	項目	帳簿価額 (千円)																																							
流動資産	119,836	流動負債	201,827																																							
固定資産	1,032,754	固定負債	230,763																																							
合計	1,152,590	合計	432,590																																							
資産		負債																																								
項目	帳簿価額 (千円)	項目	帳簿価額 (千円)																																							
流動資産	61,949	流動負債	85,128																																							
固定資産	912,307	固定負債	169,128																																							
合計	974,257	合計	254,257																																							